

令和元年度 厚生労働省 新興・再興感染症
及び予防接種政策推進研究事業研究発表会
中間・事後評価委員会

HPVワクチンの安全性に関する研究
H30-新興 行政-指定-003

3年計画の3年目(事後)

研究責任者
川崎市健康安全研究所 所長 岡部 信彦

令和3(2021)年2月5日

研究組織

研究代表者

岡部信彦

川崎市健康安全研究所

研究分担者

斉藤和幸

国立成育医療センター臨床開発研究センター

研究協力者

小林 徹、竹原健二、山本依志子

国立成育医療センター臨床開発研究センター

(池田 修一、日根野 晃代

信州大学医学部附属病院難病診療センター)

祖父江 友孝、喜多村 祐里*

大阪大学医学系研究科社会医学講座環境医学

牛田 享宏、尾張 慶子

愛知医科大学痛みセンター

井上 永介*

聖マリアンナ医科大学医学部医学教育文化部門

三崎貴子

川崎市健康安全研究所

2019年度研究費総額: ¥1,800,000-

川崎市健康安全研究所研究所倫理審査委員会承認済み H.31.2.4 (30-3)

*一部所属変更

背景

- 2009年以降、2価HPVワクチン（サーバリクス）および4価HPVワクチン（ガーダシル）が承認され、2013年4月より本邦で定期接種となった。
- HPVワクチン接種後に「広範な疼痛や運動障害を中心とする多様な症状」を有する患者が報告されたことから、2013年6月以降積極的な接種勧奨が差し控えられている。
- 2015-2017年に実施された厚生労働科学研究費「子宮頸がんワクチンの有効性と安全性の評価に関する疫学研究」（研究代表者：祖父江友孝）によると、「HPVワクチン接種後に生じたとされる症状と同様の多様な症状」の有訴率は、12～18歳女子全体では人口10万人あたり40.3人、HPVワクチン接種歴がない12～18歳女子では人口10万人あたり20.4人と推計された。
- 同研究班では、有症状患者51名について「就学・就労状況」や「本人の自覚する病気の状態」の変化パターンについての追加解析を行ったが、観察期間は平均9.1ヵ月と短いため長期的な臨床症状や生活状況の経過は未だ明らかになっていない。

